

住宅宿泊事業に関する条例の施行状況等調査（集計）

1 調査時点

令和 3 年 6 月 30 日（水）

2 調査対象

	照会先	対象件数	回答件数	（割合）
1	住宅宿泊事業に関する条例を制定している 道府県（18 団体）	18 件	13 件	（72.2%）

3 調査方法

調査対象団体等に対し、調査票をメールにて照会、回収したもの。

4 調査事項について

岩手県環境審議会住宅宿泊事業特別部会（令和 3 年 2 月 5 日開催）の結果を踏まえ、以下の項目について調査を行った。

- （1）住宅宿泊事業（民泊）の施行状況について
- （2）住宅宿泊事業（民泊）に関する課題への対応策について
- （3）違法民泊への対策について
- （4）違法民泊事業者の公表について
- （5）住宅宿泊事業（民泊）に係る意見等について

5 調査結果

【質問 1】住宅宿泊事業（民泊）の施行状況について

回答	回答数	回答に占める割合
① 解決すべき課題がある。	2 件	15.4%
② 特に大きな課題は無い。	11 件	84.6%

「課題がある」場合の「現在の状況」と「課題の内容」

北海道

- ・ 住宅宿泊事業法施行要領（ガイドライン）の根拠だけでは、事前に消防法令適合通知書を提出させられないケースがある。

群馬県

- ・ 定期報告の遅延・未報告の事業者、廃業届未提出の事業者が増加している。

【質問 2】 住宅宿泊事業（民泊）に関する課題への対応策について

回答	回答数	回答に占める割合
① 条例改正を行う予定である。	0 件	0.0%
② 条例改正以外の方法で対応する予定である。	6 件	100.0%

「具体的な内容」

北海道

- ・ 道条例は令和 3 年 6 月に改正を行う予定であり、検討事項は国の法改正など動向を見ながら対応する予定である。

群馬県

- ・ 督促を強化している。督促以外の対応策は検討中。

島根県

- ・ 「課題があれば」だが、個々の事案ごとに、旅館業法もしくは、住宅宿泊事業法のいずれかにより対応することになると考える。

高知県

- ・ 現在のところ、何かが決定しているわけではありません。

【質問 3】 違法民泊への対策について

回答	回答数	回答に占める割合
① 旅館業法により対応している。(※)	13 件	100.0%
② 法律以外に条例（旅館業法や住宅宿泊事業法に関する条例）等により対応。	0 件	0.0%

※ 旅館業法第 7 条第 2 項「立入検査」、第 7 条の 2 第 3 項「業務停止命令」、第 10 条第 1 号「罰則」による対応。

その他の意見

静岡県

- ・ 具体的な事例はありませんが、旅館業法もしくは住宅宿泊事業法第 17 条にて対応することになると考えます。

【質問 4】 違法民泊事業者の公表について

回答	回答数	回答に占める割合
① 違法民泊事業者を公表する方法を策定済や検討中。	2 件	15.4%
② 公表は考えて無い。	11 件	84.6%

公表方法について「策定済や検討中」の方は、その内容をお教え下さい。

神奈川県

- ・ 違法民泊事業者の公表について、違法民泊に特化した公表の基準はありませんが、環境衛生関係営業法令（営業 6 法）の公表基準に基づき対応します。
なお、違法民泊事業者を公表した事例はありません。

長野県

- ・ 「長野県における住宅宿泊事業法等違反に関する公表要領」による。

「公表を考えて無い」場合はその理由

北海道

- ・ 予約サイトへの通報による掲載削除、立ち入り検査など他の方法により対応が可能と考えるため。

山形県

- ・ 現時点では公表する基準等は定めていないため、公表は考えていない。旅館業法においても、公表する基準等の定めはない。

岐阜県

- ・ 現状、業務停止命令等まで至るような事例がなく、行政処分に伴う公表の方法について早急に検討する必要性がないため。

静岡県

- ・ 違法民泊についての通報などがなく、公表すべき事業者も把握していないため、公表についての取り決めのない現状でも問題が発生していないから。

和歌山県

- ・ 特に問題となっている事例がないため。

島根県

- ・ 違法民泊への対策は、旅館業法による対応で、必要十分であり、公表までする必然性はないと認識している為。

高知県

- ・ 旅館業での同様事例の取扱いとの整合性を考慮すると、現時点では公表は考えていません。

【質問 5】 自由記載

静岡県

- ・ 住宅宿泊事業及び旅館業については、同一自治体内で一体的に説明、手続及び指導等を行われることが望ましいと考えるが、住宅宿泊事業法第 68 条を適用していない自治体においては一体的な対応ができず、両事業を検討する事業者にとっても利便性を損なっているため、住宅宿泊事業法等を改正し、全ての保健所設置市が住宅宿泊事業関係行政事務を行うようにすべきと考えます。

【参考】住宅宿泊事業に関する条例の施行状況等について（回答票抜粋）

回 答 票

以下の各質問について、該当する答えの「□」に、「☑」又は「■」を記入して下さい。

1 住宅宿泊事業（民泊）の施行状況についてお伺いします。

☐ 解決すべき課題がある。 ☐ 特に大きな課題は無い。

「課題がある」場合は、「現在の状況」と「課題の内容」を以下に記載下さい。

2 住宅宿泊事業（民泊）に関する課題への対応策についてお伺いします。

☐ 条例改正を行う予定である。 ☐ 条例改正以外の方法で対応する予定である。

「具体的な内容」を以下に記載下さい。（条例改正の場合は、改正内容や改正時期）

3 違法民泊への対策についてお伺いします。

☐ 旅館業法により対応している。

※旅館業法第7条第2項「立入検査」、第7条の2第3項「業務停止命令」、
第10条第1号「罰則」による対応。

☐ 法律以外に条例（旅館業法や住宅宿泊事業法に関する条例）等により対応。

「法律以外の条例等により対応」されている場合は、その内容を記載下さい。

※ 条例等を策定している場合は、データを御提供頂きたいをお願いします。

4 違法民泊事業者の公表についてお伺いします。

☐ 違法民泊事業者を公表する方法を策定済や検討中。 ☐ 公表は考えて無い。

「策定済や検討中」の方は、その内容をお教え下さい。

また「公表を考えて無い」場合はその理由をお聞かせください。

※ 条例等を策定している場合は、データを御提供頂きたいをお願いします。

5 住宅宿泊事業（民泊）に係る御意見等についてお聞かせください（自由記載）